

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年 8 月26日

【中間会計期間】 第113期中(自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)

【会社名】 株式会社神戸新聞社

【英訳名】 THE KOBE SHIMBUN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高梨 柳太郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号

【電話番号】 0 7 8 - 3 6 2 - 7 1 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 南部 雅一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号

【電話番号】 0 7 8 - 3 6 2 - 7 1 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 南部 雅一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 2018年 12月1日 至 2019年 5月31日	自 2019年 12月1日 至 2020年 5月31日	自 2020年 12月1日 至 2021年 5月31日	自 2018年 12月1日 至 2019年 11月30日	自 2019年 12月1日 至 2020年 11月30日
売上高 (千円)	21,941,631	20,761,929	19,990,196	44,335,837	39,652,764
経常利益 (千円)	1,673,501	1,416,220	1,530,718	2,818,510	1,799,916
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	844,853	469,121	963,486	1,614,815	131,099
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	829,256	88,027	1,106,142	1,759,735	116,173
純資産額 (千円)	21,883,449	22,854,288	23,702,313	22,796,261	22,626,415
総資産額 (千円)	60,431,434	60,202,117	64,850,987	60,401,184	57,149,427
1株当たり純資産額 (円)	1,628.69	1,736.51	1,812.35	1,706.09	1,733.15
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	70.40	39.09	80.29	134.57	10.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	34.6	33.5	33.9	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,711,110	3,294,406	2,352,807	4,038,928	3,354,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,910,037	5,601,238	3,840,245	2,656,674	3,523,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,105,010	1,392,270	5,452,492	1,162,775	866,011
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,843,540	9,567,924	13,412,711	10,482,486	9,447,657
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,351 (274)	1,348 (286)	1,344 (278)	1,341 (273)	1,345 (286)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 2018年 12月1日 至 2019年 5月31日	自 2019年 12月1日 至 2020年 5月31日	自 2020年 12月1日 至 2021年 5月31日	自 2018年 12月1日 至 2019年 11月30日	自 2019年 12月1日 至 2020年 11月30日
売上高 (千円)	12,383,169	12,444,191	11,544,777	25,114,767	24,017,117
経常利益 (千円)	962,981	1,270,103	843,716	1,460,893	1,158,408
中間(当期)純利益 (千円)	565,608	904,198	642,140	912,064	363,179
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	9,996,050	11,191,506	11,309,083	10,385,118	10,677,539
総資産額 (千円)	36,245,455	37,747,796	35,656,906	36,080,865	34,259,165
1株当たり配当額 (円)				2.5	2.5
自己資本比率 (%)	27.6	29.6	31.7	28.8	31.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	489 (83)	480 (94)	489 (103)	480 (94)	481 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,160 (221)
放送業	144 (57)
貸室業	20 (-)
その他の事業	20 (-)
合計	1,344 (278)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	489 (103)
放送業	- (-)
貸室業	- (-)
その他の事業	- (-)
合計	489 (103)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響で、先行きが不透明でした。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令は、感染者抑制に効果はあるものの景気に悪影響があります。ワクチン接種が拡がり、コロナ禍が一刻も早く終息することが望まれます。

このような状況下、新聞業界の収益構造は大きく変わりました。これまで収入の柱であった販売収入と広告収入の落ち込みは加速しました。販売収入の基礎となる2021年5月の全国の日刊紙が発行した朝刊部数は29,785,352部で前年同月比2,046,662部減（6.4%減）と減少しています（日本ABC協会調べ）。また2020年の日本の総広告費は東日本大震災が発生した2011年以来のマイナス成長で、前年比11.2%減になりました。中でも新聞広告費を含むマスコミ四媒体広告費は6年続けて前年を下回り、前年比で13.6%減になりました。とりわけ新聞広告は前年比18.9%減と厳しい結果です。ただしマスコミ四媒体由来のデジタル広告費は前年比12.3%増で、新聞デジタルは前年比18.5%増と明るい兆しが見えています。

神戸新聞は2021年4月に26年ぶりに販売定価を改定しましたが、改定による増収を部数の落ち込みが上回りました。個別決算での売上高は大幅な減収になりました。先行社と比べ一年遅れで定価を上げたため、神戸新聞の朝刊部数の落ち幅は全国平均を上回りました。成長が続いていたデジタル収入は昨年の巣ごもり特需がなくなり2017年以来、4年ぶりに前年を下回りました。ここ数年の紙のメディアの落ち込みをデジタルメディアで補う形が崩れました。ただし費用面では部数と広告頁の減少で材料費が、コロナ禍による移動規制で出張費が減るなど、利益面では落ち込みを最小限にとどめています。

連結決算では、昨年と比べ連結11社中8社が増収になり、減収額を圧縮することができました。原価、販管費ともに削減した結果、営業利益はほぼ昨年並みの数字になり、経常利益は、雇用調整助成金などの営業外収益が増えたことで増益に転じました。税金等調整前中間純利益は、昨年発生した特別損失がなくなった反動で大幅な増益です。一昨年と比べてもわずかながら増益になりました。

この結果、売上高が19,990,196千円（前年同期比3.7%減）となり、利益については営業利益が1,441,140千円（同0.1%減）、経常利益が1,530,718千円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が963,486千円（同105.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は15,894,658千円（同5.4%減）となりました。また、営業利益は659,963千円（同21.4%減）となりました。

（放送業）

放送業におきましては、売上高は2,707,418千円（同5.5%増）となりました。また、営業利益は363,316千円（同144.8%増）となりました。

（貸室業）

貸室業におきましては、売上高は1,312,885千円（同0.5%増）となりました。また、営業利益は430,692千円（同7.8%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、売上高は75,233千円（同12.2%減）となりました。また、営業損失は14,357千円（同9.2%増）となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ7,701,559千円増加し、64,850,987千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ6,625,661千円増加し、41,148,673千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,075,898千円増加し、23,702,313千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローは、営業活動で2,352,807千円の増加となりました。これに対して、投資活動で3,840,245千円の減少、財務活動で5,452,492千円の増加となったことにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は13,412,711千円（前年同期は9,567,924千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,352,807千円（前年同期は3,294,406千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,840,245千円（前年同期は5,601,238千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5,452,492千円（前年同期は1,392,270千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	15,981,033	5.3
放送業	2,832,084	4.9
貸室業	1,318,213	0.5
その他の事業	194,694	5.0
合計	20,326,025	3.6

- (注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替消去前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間末の資産は、64,850,987千円（前期末比13.5%増）となりました。これは主に現金及び預金並びに建設仮勘定が増加したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、41,148,673千円（同19.2%増）となりました。これは主に長期借入金が増加したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、23,702,313千円（同4.8%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益963,486千円を計上したためであります。

当中間連結会計期間の売上高は、販売収入などの減少で前中間連結会計期間に比べ771,733千円減収の19,990,196千円（前年同期比3.7%減）になりました。売上原価は巻取用紙代などの減少により前中間連結会計期間と比べ517,497千円減少の14,444,404千円（同3.5%減）となりました。また販売費及び一般管理費は事業諸費などの減少により前中間連結会計期間に比べ252,398千円減少の4,104,651千円（同5.8%減）となりました。これらにより経常利益は、前中間連結会計期間に比べ114,498千円増益の1,530,718千円（同8.1%増）となりました。

特別利益は固定資産売却益により759千円を計上、特別損失は固定資産除却損により217千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ494,365千円増益の963,486千円（同105.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は、26,552,675千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、13,412,711千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注) 1, 2
計	12,000,000	12,000,000		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年5月31日		12,000,000		600,000		10,034

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年5月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,484	37.37
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
出光興産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
神戸新聞扶助会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	159	1.32
計		7,093	59.11

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年5月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,846,000	11,846	
単元未満株式	普通株式 154,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,846	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,122,302	1 14,586,055
受取手形及び売掛金	3,871,013	3,612,531
たな卸資産	237,915	220,636
その他	1,273,629	1,384,303
貸倒引当金	19,017	15,841
流動資産合計	15,485,842	19,787,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,434,573	28,468,703
減価償却累計額	16,121,063	16,473,250
建物及び構築物（純額）	12,313,509	11,995,453
機械装置及び運搬具	10,801,613	10,787,041
減価償却累計額	6,503,376	6,593,603
機械装置及び運搬具（純額）	4,298,237	4,193,438
工具、器具及び備品	1,320,810	1,337,915
減価償却累計額	1,041,986	1,078,377
工具、器具及び備品（純額）	278,823	259,538
土地	19,403,897	19,403,897
リース資産	3,018,617	3,024,604
減価償却累計額	2,305,162	2,405,484
リース資産（純額）	713,454	619,119
建設仮勘定	1,214,409	5,018,020
有形固定資産合計	1,2 38,222,332	1,2 41,489,467
無形固定資産		
1,171,973	1,108,861	
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,213	1,272,643
繰延税金資産	356,381	398,827
その他	759,265	834,083
貸倒引当金	40,581	40,581
投資その他の資産合計	2,269,279	2,464,972
固定資産合計	41,663,585	45,063,301
資産合計	57,149,427	64,850,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,747	3,015,428
短期借入金	1 3,902,148	1 4,392,014
リース債務	382,602	349,084
未払費用	266,531	1,094,717
未払法人税等	282,529	523,062
未払金	946,394	1,681,896
その他	2,357,299	1,808,125
流動負債合計	11,251,251	12,864,329
固定負債		
長期借入金	1 15,688,948	1 20,791,404
リース債務	1,180,622	1,020,172
役員退職慰労引当金	386,798	443,264
退職給付に係る負債	2,368,283	2,410,474
資産除去債務	369,717	371,279
受入保証金	2,860,056	2,775,983
長期未払金	290,678	351,634
その他	126,655	120,131
固定負債合計	23,271,760	28,284,344
負債合計	34,523,012	41,148,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	220,528	222,944
利益剰余金	19,635,746	20,569,233
株主資本合計	20,456,275	21,392,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,356	284,024
繰延ヘッジ損益	49,747	47,847
退職給付に係る調整累計額	155,906	119,876
その他の包括利益累計額合計	341,515	356,052
非支配株主持分	1,828,624	1,954,082
純資産合計	22,626,415	23,702,313
負債純資産合計	57,149,427	64,850,987

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	20,761,929	19,990,196
売上原価	14,961,902	14,444,404
売上総利益	5,800,027	5,545,791
販売費及び一般管理費	1 4,357,049	1 4,104,651
営業利益	1,442,977	1,441,140
営業外収益		
受取利息	4,301	1,942
受取配当金	27,463	75,427
受取保険金	20,759	22,331
補助金収入	-	32,695
雇用調整助成金	-	24,075
持分法による投資利益	1,093	1,600
貸倒引当金戻入額	-	1,554
その他	23,202	27,819
営業外収益合計	76,820	187,446
営業外費用		
支払利息	101,543	95,834
支払手数料	2,000	2,000
その他	34	34
営業外費用合計	103,577	97,868
経常利益	1,416,220	1,530,718
特別利益		
固定資産売却益	2 3,171	2 759
特別利益合計	3,171	759
特別損失		
固定資産除却損	3 22,451	3 217
減損損失	4 649,462	-
新型コロナウイルス感染症による損失	5 105,264	-
特別損失合計	777,178	217
税金等調整前中間純利益	642,213	1,531,260
法人税、住民税及び事業税	517,159	501,741
法人税等調整額	60,925	49,830
法人税等合計	456,233	451,911
中間純利益	185,979	1,079,349
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	283,141	115,862
親会社株主に帰属する中間純利益	469,121	963,486

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5月31日)
中間純利益	185,979	1,079,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,826	60,924
繰延ヘッジ損益	1,398	1,899
退職給付に係る調整額	40,476	36,030
その他の包括利益合計	97,952	26,793
中間包括利益	88,027	1,106,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	395,054	978,023
非支配株主に係る中間包括利益	307,027	128,118

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	23,235	19,534,647	20,157,883
当中間期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			469,121	469,121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			439,121	439,121
当中間期末残高	600,000	23,235	19,973,768	20,597,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310,425	49,039	53,774	315,160	2,323,217	22,796,261
当中間期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する中間純利益						469,121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	115,941	1,398	40,476	74,066	307,027	381,094
当中間期変動額合計	115,941	1,398	40,476	74,066	307,027	58,027
当中間期末残高	194,483	47,641	94,251	241,093	2,016,190	22,854,288

当中間連結会計期間(自 2020年12月 1日 至 2021年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	220,528	19,635,746	20,456,275
当中間期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,415		2,415
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			963,486	963,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		2,415	933,486	935,902
当中間期末残高	600,000	222,944	20,569,233	21,392,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235,356	49,747	155,906	341,515	1,828,624	22,626,415
当中間期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,415
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する中間純利益						963,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48,668	1,899	36,030	14,537	125,458	139,995
当中間期変動額合計	48,668	1,899	36,030	14,537	125,458	1,075,898
当中間期末残高	284,024	47,847	119,876	356,052	1,954,082	23,702,313

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	642,213	1,531,260
減価償却費	1,051,069	934,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,115	3,176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,501	56,466
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	168,653	9,651
受取利息及び受取配当金	31,764	77,369
補助金収入	-	32,695
支払利息	101,543	95,834
持分法による投資損益(は益)	1,093	1,600
固定資産売却損益(は益)	3,171	759
固定資産除却損	22,451	217
減損損失	649,462	-
新型コロナウイルス感染症による損失	105,264	-
売上債権の増減額(は増加)	884,617	258,481
たな卸資産の増減額(は増加)	16,586	17,278
仕入債務の増減額(は減少)	810,548	98,319
未払消費税等の増減額(は減少)	344,359	546,887
未収消費税等の増減額(は増加)	384,588	328,141
受入保証金の増減額(は減少)	32,693	84,073
その他	386,736	676,222
小計	3,873,890	2,388,035
利息及び配当金の受取額	31,764	77,611
利息の支払額	102,468	95,304
補助金の受取額	21,224	61,595
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	105,264	-
法人税等の還付額	3,506	165,038
法人税等の支払額	428,247	244,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,294,406	2,352,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,101,200	111,902
定期預金の預入による支出	6,400,600	610,600
有形固定資産の売却による収入	3,171	759
有形固定資産の取得による支出	3,241,879	3,133,187
投資有価証券の取得による支出	600	600
関係会社株式の取得による支出	3,000	-
その他	59,529	208,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,601,238	3,840,245

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	49,004	8,996
長期借入れによる収入	3,900,000	7,660,000
長期借入金の返済による支出	2,079,401	2,076,674
社債の償還による支出	121,540	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	225,784	206,807
セールアンド割賦バック取引による収入	-	104,445
セールアンド割賦バック取引による支出	-	5,222
親会社による配当金の支払額	30,000	30,000
非支配株主への配当金の支払額	-	44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	200
その他	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,270	5,452,492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	914,561	3,965,053
現金及び現金同等物の期首残高	10,482,486	9,447,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,567,924	13,412,711

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)ラジオ関西、神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)神戸新聞会館、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込、(株)デイリースポーツ・クオリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるが、3月31日に実施した決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が9月30日であり、その他はすべて5月31日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、3月31日に決算を実施しており、中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結上調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター、木場製作センター、㈱サンテレビジョン、㈱神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)の仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	8,935,385	8,719,803
土地	16,466,123	16,466,123
建設仮勘定		4,133,228
計	25,451,508	29,369,154

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
短期借入金	1,187,490千円	1,389,460千円
長期借入金	8,581,449	11,991,719
計	9,768,939	13,381,179

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
建物及び構築物	2,810千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	68,613	68,613

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
販売諸費	640,583千円	618,198千円
給与及び手当	1,666,372	1,671,610
退職給付費用	143,672	92,521
役員退職慰労引当金繰入額	35,309	59,970
貸倒引当金繰入額	5,672	

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
機械装置及び運搬具	3,171千円	759千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
建物及び構築物	2,565千円	217千円
機械装置及び運搬具	17,228	0
工具、器具及び備品	307	0
無形固定資産	144	0
その他	2,205	

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

場所	用途	種類
神戸市中央区	社屋	建物
神戸市中央区	放送設備	構築物・機械装置等

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

その結果、子会社における本社社屋及び放送設備については、本社移転の意思決定に伴い使用見込がなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失649,462千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は建物及び構築物526,049千円、機械装置及び運搬具116,221千円、その他7,191千円であります。

なお、回収可能価額は、各資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないこと、また、他の転用や売却が困難であることから零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

5 新型コロナウイルス感染症による損失の内容は、販売網維持のための販売店への支援金になります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	2019年11月30日	2020年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	2020年11月30日	2021年2月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	12,582,917千円	14,586,055千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,014,992	1,173,344
現金及び現金同等物	9,567,924	13,412,711

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
1年内	52,701	52,701
1年超	722,006	695,656
合計	744,707	748,357

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
1年内	553,365	435,636
1年超	1,772,011	1,582,141
合計	2,325,376	2,017,778

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（2020年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,122,302	10,122,302	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	3,851,995	3,851,995	
(3) 投資有価証券	777,282	777,282	
資産計	14,751,580	14,751,580	
(1) 支払手形及び買掛金	3,113,747	3,113,747	
(2) 短期借入金	122,000	122,000	
(3) 長期借入金(*2)	19,469,096	19,539,146	70,050
(4) 受入保証金(*3)	1,307,301	1,332,286	24,985
負債計	24,012,144	24,107,179	95,035
デリバティブ取引(*4)	(71,579)	(71,579)	

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当中間連結会計期間（2021年5月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,586,055	14,586,055	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	3,596,690	3,596,690	
(3) 投資有価証券	860,611	860,611	
資産計	19,043,357	19,043,357	
(1) 支払手形及び買掛金	3,015,428	3,015,428	
(2) 短期借入金	130,996	130,996	
(3) 長期借入金(*2)	25,052,422	25,012,203	40,218
(4) 受入保証金(*3)	1,299,085	1,271,029	28,055
負債計	29,497,931	29,429,657	68,273
デリバティブ取引(*4)	(68,845)	(68,845)	

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
非上場株式	416,931	412,031
受入保証金	1,601,755	1,525,897

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 受入保証金」には含めておりません。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	760,108	358,053	402,055
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	760,108	358,053	402,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,173	25,526	8,353
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	17,173	25,526	8,353
合計		777,282	383,580	393,701

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額262,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2021年5月31日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	839,059	358,877	480,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	839,059	358,877	480,182
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,552	25,303	3,751
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	21,552	25,303	3,751
合計		860,611	384,180	476,431

- (注) 1 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額261,726千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
期首残高	391,619	409,117
見積りの変更による増加額	14,400	
時の経過による調整額	3,097	1,562
中間期末(期末)残高	409,117	410,679

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	16,802,434	2,567,433	1,306,360	85,701	20,761,929		20,761,929
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	67,189	131,684	5,699	119,150	323,723	323,723	
計	16,869,624	2,699,117	1,312,059	204,851	21,085,652	323,723	20,761,929
セグメント利益 又は損失()	839,930	148,441	467,173	13,148	1,442,396	580	1,442,977
セグメント資産	41,383,628	5,910,558	20,318,795	705,445	68,318,428	8,116,311	60,202,117
その他の項目							
減価償却費	765,807	142,637	143,978	1,379	1,053,802	2,732	1,051,069
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	629,634	1,029,227	51,695		1,710,557		1,710,557

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額580千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 8,116,311千円、減価償却費の調整額 2,732千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益又は損失()は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	15,894,658	2,707,418	1,312,885	75,233	19,990,196		19,990,196
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,374	124,665	5,327	119,460	335,828	335,828	
計	15,981,033	2,832,084	1,318,213	194,694	20,326,025	335,828	19,990,196
セグメント利益 又は損失()	659,963	363,316	430,692	14,357	1,439,615	1,525	1,441,140
セグメント資産	39,374,565	12,466,378	20,287,774	707,687	72,836,405	7,985,418	64,850,987
その他の項目							
減価償却費	675,495	121,944	139,351	1,003	937,795	2,845	934,950
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85,857	4,046,980	4,852		4,137,690		4,137,690

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額1,525千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,985,418千円、減価償却費の調整額 2,845千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益又は損失()は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
減損損失		649,462			649,462		649,462

当中間連結会計期間（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり中間純利益金額	39.09円	80.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	469,121	963,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	469,121	963,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (2021年5月31日)
1株当たり純資産額	1,733.15円	1,812.35円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	22,626,415	23,702,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,828,624	1,954,082
(うち非支配株主持分(千円))	(1,828,624)	(1,954,082)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	20,797,790	21,748,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当中間会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,990,553	1 5,966,782
受取手形	66,401	59,942
売掛金	1,683,392	1,619,454
たな卸資産	125,335	122,503
未収入金	470,402	288,448
その他	319,859	510,292
貸倒引当金	2,658	2,538
流動資産合計	6,653,285	8,564,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,267,908	6,078,067
機械及び装置（純額）	3,413,138	3,258,480
土地	7,095,962	7,095,962
リース資産（純額）	655,310	567,324
その他（純額）	308,419	298,820
有形固定資産合計	1 17,740,738	1 17,298,653
無形固定資産	1,087,551	956,842
投資その他の資産		
関係会社株式	7,417,534	7,411,734
繰延税金資産	205,619	239,441
その他	1,251,498	1,280,910
貸倒引当金	97,062	95,561
投資その他の資産合計	8,777,589	8,836,524
固定資産合計	27,605,879	27,092,021
資産合計	34,259,165	35,656,906

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当中間会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,862,744	1,663,964
短期借入金	1 3,308,178	1 3,424,698
リース債務	369,869	335,613
未払費用	80,582	848,080
未払法人税等	25,986	221,088
預り金	1,475,103	1,657,704
未払金	613,326	370,993
その他	746,600	2 303,640
流動負債合計	8,482,390	8,825,785
固定負債		
長期借入金	1 10,915,826	1 11,499,387
リース債務	1,121,202	970,458
退職給付引当金	780,539	801,533
役員退職慰労引当金	348,448	403,139
資産除去債務	369,717	371,279
受入保証金	1,296,537	1,237,528
その他	266,964	238,711
固定負債合計	15,099,235	15,522,037
負債合計	23,581,625	24,347,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	105,700	108,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	575,381	567,566
繰越利益剰余金	9,218,755	9,835,710
利益剰余金合計	9,899,836	10,511,977
株主資本合計	10,509,871	11,122,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,668	187,071
評価・換算差額等合計	167,668	187,071
純資産合計	10,677,539	11,309,083
負債純資産合計	34,259,165	35,656,906

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)
売上高	12,444,191	11,544,777
売上原価	8,560,512	8,169,318
売上総利益	3,883,679	3,375,459
販売費及び一般管理費	2,972,685	2,825,654
営業利益	910,993	549,804
営業外収益		
受取利息	4,218	1,332
受取配当金	400,118	280,036
貸倒引当金戻入額	1,758	-
その他	17,359	68,349
営業外収益合計	423,455	349,718
営業外費用		
支払利息	64,263	55,806
その他	82	-
営業外費用合計	64,345	55,806
経常利益	1,270,103	843,716
特別損失	² 112,006	0
税引前中間純利益	1,158,097	843,716
法人税、住民税及び事業税	276,000	239,000
法人税等調整額	22,101	37,423
法人税等合計	253,898	201,576
中間純利益	904,198	642,140

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	102,700	591,011	8,872,945	9,566,656	10,176,691
当中間期変動額								
剰余金の配当						30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000		3,000		
固定資産圧縮積立金の取崩					7,814	7,814		
中間純利益						904,198	904,198	904,198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計				3,000	7,814	879,013	874,198	874,198
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	105,700	583,196	9,751,959	10,440,855	11,050,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208,427	208,427	10,385,118
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
利益準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			904,198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67,810	67,810	67,810
当中間期変動額合計	67,810	67,810	806,387
当中間期末残高	140,616	140,616	11,191,506

当中間会計期間(自 2020年12月 1日 至 2021年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	105,700	575,381	9,218,755	9,899,836	10,509,871
当中間期変動額								
剰余金の配当						30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000		3,000		
固定資産圧縮積立金の取崩					7,814	7,814		
中間純利益						642,140	642,140	642,140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計				3,000	7,814	616,955	612,140	612,140
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	108,700	567,566	9,835,710	10,511,977	11,122,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167,668	167,668	10,677,539
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
利益準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			642,140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,402	19,402	19,402
当中間期変動額合計	19,402	19,402	631,543
当中間期末残高	187,071	187,071	11,309,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター、木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)の仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当中間会計期間 (2021年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	3,379,663	3,270,961
土地	5,656,717	5,656,717
計	9,086,380	8,977,678

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当中間会計期間 (2021年5月31日)
短期借入金	710,824千円	712,784千円
長期借入金	4,068,106	3,985,469
計	4,778,930	4,698,253

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
有形固定資産	571,776千円	519,569千円
無形固定資産	172,603	136,781

2 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当中間会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
新型コロナウイルス感染症 による損失	105,264千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式7,416,534千円 関連会社株式1,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式7,410,734千円 関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

2021年2月25日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月26日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月26日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2020年12月1日から2021年11月30日までの第113期事業年度の中間会計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。